

衆議院環境委員会ニュース

【第 212 回国会】令和 5 年 12 月 5 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・伊藤環境大臣（原子力防災担当大臣）、工藤内閣府副大臣、門山法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）稲田朋美君（自民）、山崎誠君（立憲）、近藤昭一君（立憲）、坂本祐之輔君（立憲）、階猛君（立憲）、空本誠喜君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

稲田朋美君（自民）

- （1） 使用済燃料の福井県外搬出に向けて関西電力が策定したロードマップの実効性の担保に関する政府の決意及び具体的方策
- （2） 原子力災害時における避難道路等の早急なインフラ整備に向けて内閣府が中心となり取り組むことに対する伊藤原子力防災担当大臣の決意
- （3） 食品ロス削減に向けた食品寄附促進の取組を戦略的に推進する必要性
- （4） サーキュラーエコノミー推進に向けた、マテリアルリサイクルの困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とする固形燃料 R P F の可能性についての伊藤環境大臣の見解

山崎誠君（立憲）

- （1） 国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（C O P 28）で世界の再生可能エネルギー設備容量を 2030 年までに 3 倍にすると呼びかけがなされる中、我が国は必ずしも 3 倍にできる容量があるとは考えていないとの後ろ向きな発言をした伊藤環境大臣の意図
- （2） 浄化槽
 - ア 浄化槽清掃実施率全国調査を実施した理由及び管理実態に対する環境省の認識
 - イ 同調査のデータ収集で明らかになった問題に対する受止めと今後の改善策並びに年 1 回の清掃が実施されていない状態が全国で多数発生している事実の有無
 - ウ 違法状態が起きているという認識の当否
 - エ 清掃の義務に係る地方自治体及び国の責務
 - オ 違法状態の是正又は改善のため、国として都道府県や市町村に対し指示を行う必要性
 - カ 清掃実施率が低い原因
 - キ 地方自治体による一般廃棄物処理実施計画の策定に関する環境省の把握状況並びに同計画の不備が生じた時期及び不備が生じた原因
 - ク 処理計画を策定できない原因
 - ケ 処理計画の策定は法律上の義務であることから、市町村に対して速やかに是正措置を行うよう指示する必要性についての伊藤環境大臣の見解
 - コ 調査で明らかになった課題に対し、更なる調査、検討及び対応を行うことについての伊藤環境大臣の決意

近藤昭一君（立憲）

建築物等のアスベスト調査及び子供のアスベスト吸入

- ア 本年 10 月まで建築物石綿含有建材調査者でない者が建築物の解体工事等の事前調査を実施する状況であったかの確認

- イ 専門的な資格を有しない者が事前調査を行うことで石綿含有建材を見落とした事例に関する調査の有無
- ウ 使用中の学校施設等についてのアスベスト調査の実施者及び有資格者による調査が義務付けられていることの確認
- エ 建築基準法において有資格者によるアスベスト調査を義務付ける必要性に対する国土交通省の見解
- オ 子供が長時間滞在する施設について、特定建築物石綿含有建材調査者が網羅的なアスベスト調査を実施するとともに適切な管理を行う必要性
- カ 子供が長時間滞在する施設がアスベスト調査を適切に実施していない場合に施設名の公表や指導といった措置を取る必要性

坂本祐之輔君（立憲）

- (1) 温室効果ガス削減目標の強化及び新設
 - ア 2030 年目標の強化及び 2035 年目標の新設予定の有無並びに当該予定のない場合における、現状の削減目標が 1.5℃目標と整合的であるとする具体的理由
 - イ 排出削減目標の引上げ等を行う場合に、パブリックコメント以外の方法で広く意見を募る機会を設ける予定の有無
- (2) カーボンプライシング導入に当たり、2030 年時点の炭素価格や国際的な水準との整合性を政府内の議論に反映する予定の有無及び化石燃料賦課金単価や特定事業者負担金の上限枠を廃止する可能性
- (3) 生物多様性国家戦略の基本戦略において、野生由来動物の飼養は限定的であるべきと明記されていることを踏まえ、動物の飼養を限定する方法を具体的に示すべきとの考えについての環境省の見解
- (4) 韓国における娯楽目的の商業施設での野生動物の飼育・展示の規制強化に対する環境省の見解

階猛君（立憲）

- (1) クマ類による人身被害防止
 - ア クマ類を鳥獣保護管理法上の指定管理鳥獣とすることについて環境省が検討結果を出す時期
 - イ 冬の間に結論を出すことの確認
 - ウ クマ対策専門家緊急派遣事業の効果
 - エ クマの駆除に関する行政機関へのクレーム行為をなくしていくためにも、クマ類を指定管理鳥獣とし、捕獲対象とすることを全国に知らしめる必要性
 - オ クマの侵入防止策として電気柵を整備するための十分な補正予算が確保されているかの確認
- (2) 鳥獣保護管理法第 38 条第 2 項（住居集合地域等での銃猟の制限）
 - ア 同条同項の罪が成立した事例の有無
 - イ 住居集合地域等において猟銃を使用した場合、刑法上の緊急避難要件を満たすとの考えに対する門山法務副大臣の見解
 - ウ 住居集合地域等において猟銃を使用した場合、刑法上の緊急避難要件を満たすため、原則不可罰であると答弁すべきとの意見に対する門山法務副大臣の見解
 - エ 時代に即して鳥獣保護管理法第 38 条第 2 項を見直していく必要性

空本誠喜君（維新）

- (1) COP28 における、排出削減対策を講じていない石炭火力発電所の新規建設を終了する旨の岸田内閣総理大臣の発言
 - ア 排出削減対策を講じている石炭火力発電所の新規建設に関する経済産業省の見解

イ 高効率でCO₂削減も進んでいる我が国の石炭火力発電が世界的に有効であることを踏まえた、岸田内閣総理大臣の発言に対する伊藤環境大臣の所感

(2) CCS

ア CCSのエネルギー収支についての定量的評価及び研究開発の取組状況

イ CCSの環境影響及び海洋影響の把握、地元同意取得の必要性に対する経済産業省の見解

(3) 政府によるアンモニア、水素の導入拡大

ア アンモニアの生成及び混焼によって発生する窒素酸化物等の発生量及び有害性の把握状況

イ 今後のアンモニア、水素発電の方針に関する伊藤環境大臣の見解

ウ 国内のグリーン水素の生成には限界があることを踏まえた液化グリーン水素の輸入及びグレー水素に対する経済産業省の見解

エ 石炭ガス化技術を用いた発電及びその発電プロセスで発生する水素を効率的に活用する取組についての経済産業省の認識

オ COP28で伊藤環境大臣が我が国の技術をアピールする必要性